

第6期
第2四半期
株主の皆様へ

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

証券コード | 5413



日新製鋼



日新製鋼

第6期 第2四半期

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切に、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

Contents

- 1 グループ経営理念・グループ経営ビジョン
- 2 ごあいさつ
- 3 事業の概況
- 5 主要な経営指標等の推移（連結）
- 6 財務諸表（連結）
- 8 TOPICS 特集 役員インタビュー
- 12 会社概要
- 14 株式に関するご案内





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

当第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業概況等を報告いたしたく「株主の皆様へ」をお届けいたします。

当第2四半期は、国内外の鋼材需要が堅調であったことに加え、原料価格上昇に伴うコストアップについて、徹底した合理化・総コスト削減活動を進める一方、自助努力を超える部分をお客様にご理解をいただきながら、販売価格に反映する活動に努めた結果、前年同期と比べて増収増益を達成することができました。

当社グループは足下の堅調な需要を着実に捕捉すべく、開発・生産・販売が一体となって事業活動を展開すると

ともに、事業構造改革を推進し、強靱な企業体質の構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、新日鐵住金株式会社との連携シナジーについては、あらゆる分野において検討を進めております。

日新製鋼グループは、これらの事業活動を通じて、豊かな社会の創造・発展に寄与してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年11月
代表取締役社長

柳川 欽也

事業の概況

当第2四半期までの当社グループの取り組み

当期のわが国経済は、良好な雇用環境が継続し個人消費・企業収益ともに回復が進んでまいりました。海外経済についても、欧米の失業率低下に伴う消費拡大や中国における官民の投資活動の好転などを背景として堅調に推移しました。

鉄鋼業界におきましては、国内経済の改善を背景とした自動車販売台数や設備投資の増加、公共投資を含む東京五輪関連需要の本格化などにより、国内鋼材需要は堅調に推移する展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは事業構造改革および親会社である新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金）との経営戦略の共有を通じた連携シナジーの着実な実現による事業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいりました。

販売面におきましては、当社グループの強みであるきめ細やかな販売活動を展開し、収益の最大化を図ってまいりました。特にコア製品（ZAM[®]、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）につきましては、昨年度を最終年度とする24号中期連結経営計画において、製品販売量に占める比率を拡大することができました。引き続き、事業構造改革の柱であるコア製品戦略の強化に向け、より高採算な製品・需要分野における受注獲得を目指してまいります。また、昨年度は原料価格上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁が遅れておりましたが、お客様への理解活動に注力し、鋼材販売価格への着実な反映に努めてまいりました。

研究・開発面におきましては、当社グループ独自の商品や技術力を駆使し、販売部門とも連携しながらお客様ニーズを丁寧な受け止め、ご要望に応える数々の提案を行って

まいりました。今後とも当社製品の新たな用途提案や、異種材料を組み合わせるマルチマテリアル化への対応など、多様なアプローチにより需要開拓を進めてまいります。また、優れた加工技術を有する当社グループ会社とも連携し、素材から加工まで一貫した開発・提案を行うなど、グループ一体の取り組みも進めております。

生産面では、昨年度は一定のコストアップを伴いつつ工場の安定稼働を最優先する操業に努めてまいりましたが、今期は設備管理や操業のさらなるレベルアップによる安定供給体制の確立を図り、堅調な鋼材需要の着実な捕捉に取り組んでおります。また、呉製鉄所での原燃料・エネルギーコスト削減を目的とした投資案件につきましても、着実に推進しております。

新日鐵住金との連携につきましては、あらゆる分野における両社の連携深化やシナジー最大化に向けた施策の検討を精力的に進めており、本年7月には呉製鉄所第1高炉の拡大改修および同所第2高炉の休止を延期することを決定・発表いたしました。

これは、新日鐵住金の保有する高炉長寿命化に関する技術



屋根素材・タフテンZ（溶融亜鉛めっきステンレス鋼板）の施工事例
トリーデなると（旧・鳥居龍藏記念博物館）耐震改修工事
【徳島県鳴門市】

を移転・活用し、両高炉の稼働期間延長を図ることで生み出される投資余力をコア製品戦略の加速に活用する施策であり、当社の収益基盤のさらなる強化に繋がるものです。

当第2四半期の業績

当第2四半期の連結業績につきましては、新日鐵住金の子会社となったことに伴う償却方法変更のマイナス影響はあったものの、上記取り組みや原料価格上昇に伴う在庫評価益により、売上高3,087億円(対前年同期比570億円の増収)、経常利益148億円(同137億円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益96億円(同95億円の増益)となりました。

株主の皆様への還元

当社グループは、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保、および今後の業績見通しを踏まえた株主還元を実施する方針とし、その指標である連結配当性向は年間で20から30%を目安としております。

以上の方針を踏まえ、中間配当につきましては当期の業績や当社グループの今後の事業展開、先行きの経済情勢等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何とぞご理解賜りますようお願いいたします。

今後の見通し

今後のわが国経済は、米国の政策運営の動向や東アジアで高まる政治的・軍事的な緊張が及ぼす経済活動への影響

が懸念されるものの、良好な企業業績や個人消費を背景に今後も堅調に推移していくことが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、乱高下してきた原料価格の動向や、月次ベースで過去最高の粗鋼生産量の更新が続く中国における鋼材需給・市況価格に引続き注視が必要となりますが、堅調な国内経済や回復が進む海外経済を背景に良好な需要環境が継続することが見込まれます。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては足下の需要を着実に捕捉し、コア製品の拡販および収益最大化を一層推し進めるべく、引き続き開発・生産・販売が一体となった事業活動を展開してまいります。

平成29年度の業績予想につきましては、以上の経済情勢ならびに当社グループの取り組みにより対前年度で増収増益を見込んでおります。今後、業績予想に大幅な変更が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。また、当期末の配当につきましては、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断しお知らせする予定です。

企業価値向上に向けて

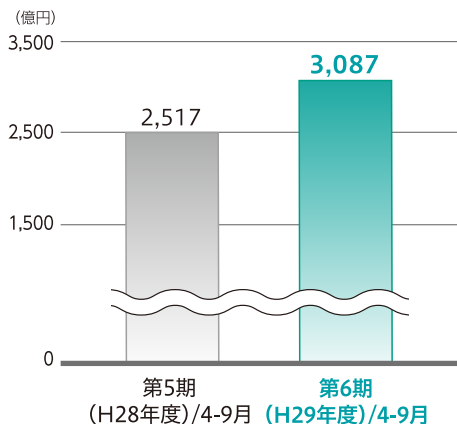
当社グループは、新日鐵住金グループの一員として「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、企業理念である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、当社グループの総力を結集し、お客様からの信頼と確かな存在感を備え常に新たなマーケットを創造する企業として、日々進化を続けてまいります。

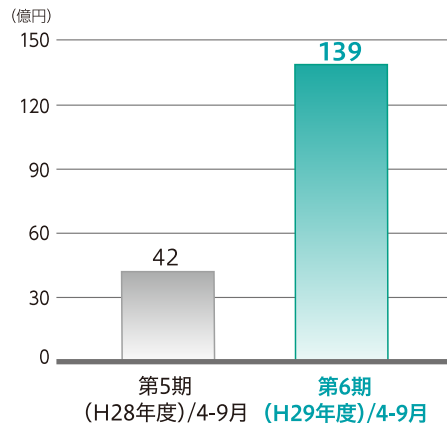
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標等の推移(連結)

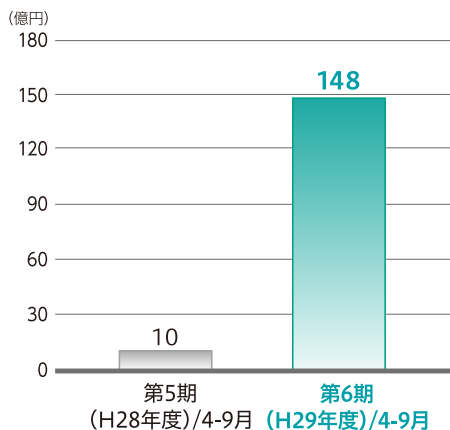
売上高



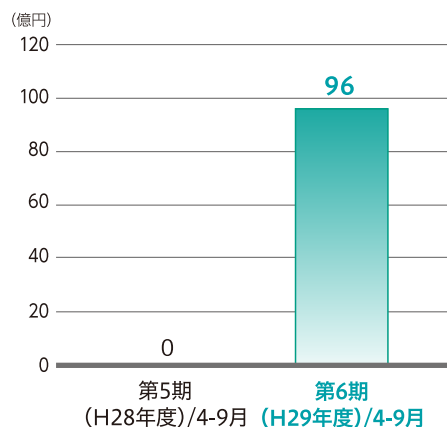
営業利益



経常利益



純利益^(※)



(※)親会社株主に帰属する四半期純利益

	第5期 (H28年度)	第6期 (H29年度)/9月末
総資産 (億円)	7,064	7,014
純資産 (億円)	2,262	2,379
自己資本比率 (%)	30.2	31.9

財務諸表（連結）

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
流動資産	257,805	258,177
現金及び預金	16,717	14,073
受取手形及び売掛金	60,588	69,437
たな卸資産	132,139	149,603
その他	48,359	25,062
固定資産	448,613	443,274
有形固定資産	273,314	276,055
無形固定資産	14,075	13,851
投資その他の資産	161,223	153,367
資産合計	706,418	701,451

総資産

現金及び預金の減少(△26億円)、たな卸資産の増加(174億円)等により、前期末より49億円減少し、7,014億円となりました。

負債

支払手形及び買掛金の減少(△82億円)、有利子負債の減少(△116億円)等により、前期末より167億円減少し、4,634億円となりました。

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益(96億円)、剰余金の配当(△5億円)等による利益剰余金の増加(109億円)等により、前期末より117億円増加し、2,379億円となりました。

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
流動負債	234,795	285,051
支払手形及び買掛金	112,309	104,056
短期借入金	52,711	104,264
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
その他	49,774	66,729
固定負債	245,399	178,415
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,323	86,161
その他	80,076	82,253
負債合計	480,195	463,466
株主資本	182,887	193,834
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	77,107	88,057
自己株式	△ 565	△ 569
その他の包括利益累計額	30,391	30,253
非支配株主持分	12,944	13,897
純資産合計	226,223	237,985
負債純資産合計	706,418	701,451

財務諸表（連結）

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	251,700	308,781
売上原価	223,135	267,238
売上総利益	28,564	41,543
販売費及び一般管理費	24,278	27,567
営業利益	4,286	13,976
営業外収益	1,825	3,709
営業外費用	5,075	2,855
経常利益	1,036	14,829
特別損失	344	2,610
税金等調整前四半期純利益	692	12,219
法人税等	629	2,874
四半期純利益	62	9,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	△ 282
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	9,628

売上高

前年同期に比べ570億円増収の3,087億円となりました。

損 益

営業利益は前年同期に比べ96億円増益の139億円、経常利益は前年同期に比べ137億円増益の148億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ95億円増益の96億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益122億円、減価償却費177億円、たな卸資産の増加額(△171億円)等があり106億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却(100億円)、有形固定資産の取得(△128億円)等により57億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

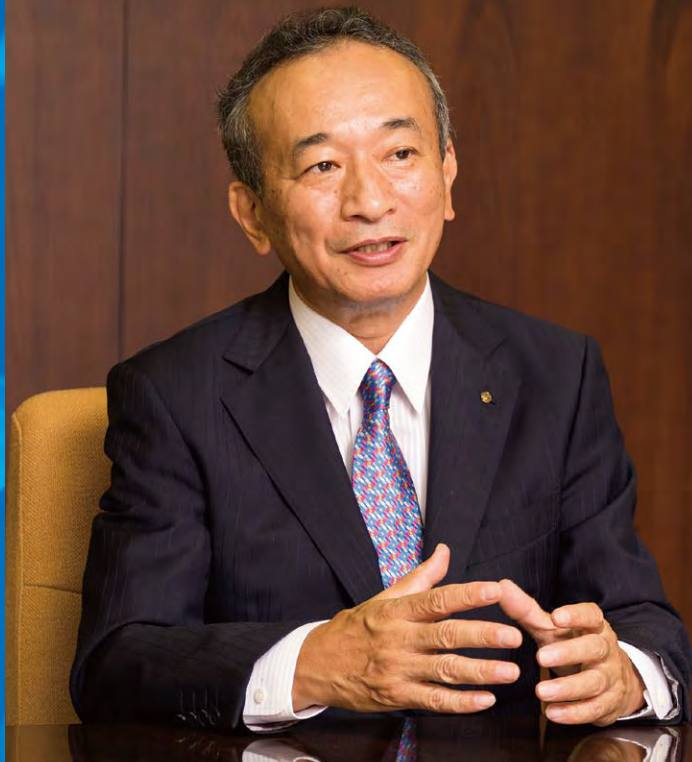
有利子負債の減少(△116億円)等により、124億円の支出となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,509	10,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,506	△ 5,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,605	△ 12,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,977	△ 169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,580	△ 7,686
現金及び現金同等物の期首残高	31,344	20,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,097	4,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,861	17,754

以上の結果等により、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて28億円減少し、177億円となりました。



新日鐵住金との連携による シナジー効果をフル活用して、 「コア製品戦略」を先鋭化し、 “日新製鋼らしさ”を加速する。

2017年3月の新日鐵住金グループ入りで、
新たなステージに踏み出した日新製鋼。
経営企画や海外事業全般を総括する責任者に
話を聞いた。

日新製鋼
代表取締役 副社長執行役員

三好 宣弘

1982年日新製鋼入社。
海外事業全般、経営企画、総務および財務を総括。

日新製鋼グループを取り巻く最新の 経営環境について教えてください。

当社グループは、創業以来、「お客様中心主義」に基づき、現場で入念にニーズをくみ取り、細部までカスタマイズした製品を小ロットで提供する「マーケット創造型」の開発営業を行ってきました。中国の過剰生産問題、少子高齢化による国内市場の縮小といった課題を抱える鉄鋼業界において、今こそ“日新製鋼らしさ”を

存分に発揮する 때가きたと考えています。軸となるのは、「コア製品戦略」の先鋭化です。

当社のコア製品とは、①ZAM®(高耐食溶融めっき鋼板)、②特殊鋼、③ステンレス、④カラー鋼板の4つを指します。

これらを「お客様における付加価値の飛躍的創出と当社キャッシュフローへの高い貢献を両立する製品」と再定義し、第5、第6の柱となる製品を生み出すための製品開発に取り組んでいます。

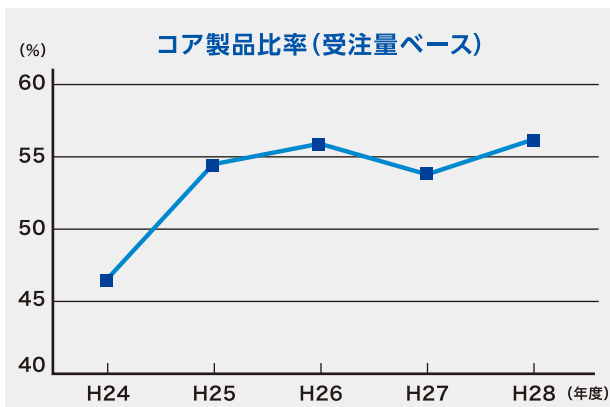
「コア製品戦略」の具体的な成果は出ているのでしょうか？

その例として、新製品「黒ZAM®」と「プラタイト®」の開発について、ご紹介しましょう。

「黒ZAM®」は、圧倒的な高耐食性が自慢の当社製品「ZAM®」の黒色バージョンになります。鉄の重厚感と渋味を兼ね備えた外観で、複雑な加工を施しても美しい黒色を維持することができます。これは、自動車や住宅のパーツとして高いニーズが期待できます。

「プラタイト®」は、各種プラスチックと優れた接合性を有する特殊表面改質鋼板で、接着剤やネジといった副資材を用いることなく、シンプルに接合することが可能です。接着剤等を使用しないため、省力化や資材・管理コストの低減が図れます。

異種材料を組み合わせる新たな機能を持たせるマルチマテリアル化は、研究開発が盛んで、なかでもプラスチックによる軽量化と鋼板の高強度をあわせ持った複合素材のニーズは年々高まっています。「プラタイト®」は、さまざまな鋼材と組み合わせられることも特徴で、



黒ZAM® —高耐食黒色めっき鋼板—



コア製品のひとつ、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM®」のめっき層を独自技術により黒色化し、高い耐食性と意匠性を両立させた業界初の新商品が「黒ZAM®」です。製造時に溶剤を用いず、電着塗装などの工程も省けるため、環境対応に適しています。

※「ZAM®」、「黒ZAM®」は日新製鋼株式会社の登録商標です。
「ZAM®」、「黒ZAM®」は日新製鋼株式会社が開発した溶融亜鉛・アルミニウム・マグネシウム合金めっき鋼板の商品名です。

プラタイト® —特殊表面改質鋼板—

従来の鋼板の場合

ネジなどの副資材や穴あけなどの工程が必要



プラタイト®の場合

直接プラスチック部分を接合できるのが特徴



「プラタイト®」は、国内鉄鋼メーカー初となる、鋼板の表面を改質して化学的特性を持たせ、プラスチックとの優れた接合性を実現

した特殊表面改質鋼板です。「ZAM®」をはじめ、当社が製造する各種めっき鋼板・ステンレス鋼板へ適用できます。

例えば「黒ZAM®」をベースとした「プラタイト®」をつくることも可能です。

ただ単に鋼材を提供するだけでなく、こうしたお客様の工程省略やコスト削減に繋がる提案も含めた、付加価値の創出こそが“日新製鋼らしさ”だと私は考えています。

新日鐵住金グループ入りによるシナジー効果は出ていますか？

当社と新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)は連携施策の検討を共同で進めてまいりましたが、その成果のひとつとして呉製鉄所の高炉稼働期間の延長が挙げられます。

当初は、呉製鉄所の第1高炉は2019年度末を目途に拡大改修し、その後第2高炉を休止することとしており

ました。しかし、新日鐵住金の持つ高炉長寿命化に関する設備技術や操業技術を移転し活用することで、第1・2高炉ともに稼働期間を延長できることとなりました。

このことにより、足下の投資余力が拡大しコア製品戦略投資を加速するとともに、コア製品戦略の実現による収益



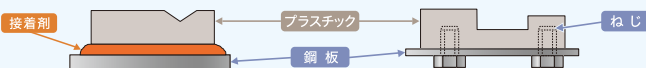
●呉製鉄所(広島県呉市)／高炉全景



●呉製鉄所(広島県呉市)／LF設備

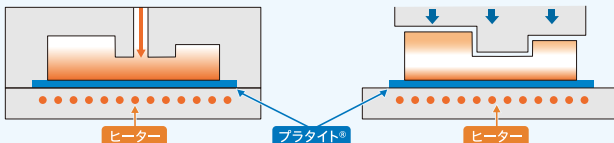
従来技術

別途射出成形したプラスチック部品を接着剤やねじ止めにより鋼板に固定します



プラタイト®を適用した新しい接合技術

- ①プラタイト®にプラスチックを射出一体接合 ②成形済みプラスチックを熱圧着



全体または部分的にプラタイト®を加熱し、溶融したプラスチックを接触させる → 化学的接合

※「プラタイト®」は日新製鋼株式会社の登録商標です。

「プラタイト®」は日新製鋼株式会社が開発した特殊表面改質鋼板の商品名です。

力および財務体質の強化を早期に具現化していきます。

なお、第1高炉の拡大改修については2023年度末を目途に延期することとしました。

新日鐵住金グループ入りによって海外での事業展開も加速していくのでしょうか？

新日鐵住金の強みである「世界トップレベルの技術先進性」、「鉄源を中心としたコスト競争力およびグローバル対応力」と当社の強みである「きめ細かな開発営業」の融合により「コア製品戦略」のグローバル化も決して夢ではありません。

当社グループとしては、特殊鋼の分野で中国浙江省に特殊鋼冷延事業の製造・販売拠点として、浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司を設立し、2016年7月に操業を開始しています。地理的に近い呉製鉄所で新精錬炉（LF設備）を活用して高品質の特殊鋼を生産し、巨大な自動車市場である中国の需要を捕捉するために精力的に受注・生産活動を行っています。

日新製鋼の未来に向けた取組みについて教えてください。

当社は、平成24～28年度を対象とした「24号中期連結経営計画」により、グローバル化戦略やコア製品戦略、各種コスト削減に真摯に取り組み、強靱な企業体質を構築してまいりました。言わば、「100トンの汎用品より、



1トンのコア製品をつくり、利益を生み出せる体制」を築き上げたのです。そして今、お客様にさらに気軽に相談いただける環境が整いました。これは、成熟化した鉄鋼業界における顧客ニーズにも合致していると自負しています。

思えば、当社の歴史は、鉄鋼業界のなかで、どのような持ち味を出していくか模索してきた歴史でもあります。今回の新日鐵住金グループ入りという歴史的な流れのなかで、当社が当たり前になってきた開発営業が実はとてつもなく大きな強みであったことを社員一同で再認識しています。

新日鐵住金グループとの連携シナジーについては、その効果を追求するため、2017年4月に、「事業戦略会議」を設置しました。ここでも新たなアイデアが続々と生まれています。今後の展開については随時ご報告していくつもりです。新たな一步を踏み出した日新製鋼グループのさらなる飛躍にご期待下さい。

会社概要

事業所

(平成29年9月30日現在)



概要

(平成29年9月30日現在)

会社名 (英文名) 日新製鋼株式会社 (Nisshin Steel Co., Ltd.)
 銘柄略称 日新製鋼
 設立 平成24年10月1日
 代表者 代表取締役社長 柳川 欽也
 本店所在地 〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
 電話03-3216-5511

ホームページアドレス <http://www.nisshin-steel.co.jp/>
 資本金 300億円
 事業目的 鉄鋼および非鉄金属等の製造、加工および販売等
 ならびにそれらに附帯関連する事業
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

会社概要

重要な子会社の状況

(平成29年9月30日現在)

会社名	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
日新製鋼建材株式会社	1,500 <small>百万円</small>	100.0 %	各種鋼材・建材・軽量形鋼の製造、販売および鋼材加工
日新鋼管株式会社	1,400	100.0	各種鋼管の製造、加工および販売
新和企業株式会社	499	100.0	商事、サービス業、ゴルフ場経営および厚生施設の維持管理
月星海運株式会社	462	100.0	鉄鋼製品の海上・陸上輸送および倉庫管理
日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	250	100.0	各種ステンレス鋼管の製造、加工および販売
日新ステンレス商事株式会社	180	100.0	ステンレス鋼その他金属製品および原材料の販売
日新工機株式会社	96	100.0	設備・プラントの設計、製作、据付および修理
月星商事株式会社	436	41.2	鉄鋼製品の加工および販売
Wheeling-Nisshin, Inc. (ウィーリング・ニッシン)	71 <small>百万米ドル</small>	100.0	米国における表面処理鋼板の製造および販売

(注)当社の持株比率は、間接出資会社の場合、子会社を通じた間接保有分を含む比率です。

役員

(平成29年9月30日現在)

取締役会長	三喜俊典	取締役(非常勤)	八丁地園子
代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	柳川欽也	取締役(非常勤)	遠藤功久
代表取締役 副社長執行役員	宮楠克久	常任監査役(常勤)	小濱和幸
代表取締役 副社長執行役員	田中秀雄	監査役(常勤)	伊藤幸宏
代表取締役 副社長執行役員	三好宣弘	監査役(非常勤)	片山達学
取締役 常務執行役員	今野直樹	監査役(非常勤)	上原学
取締役 常務執行役員	長沼利明		
取締役 常務執行役員	香春哲夫		

※1. 取締役のうち八丁地園子および遠藤功の両氏は社外取締役です。

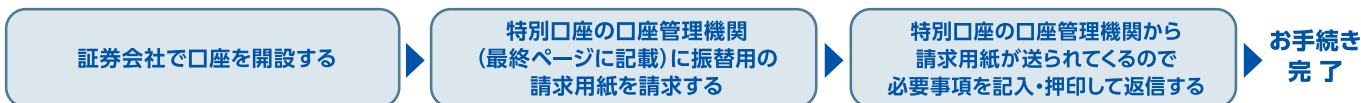
※2. 監査役のうち伊藤幸宏および片山達の両氏は社外監査役です。

株式に関するご案内

特別口座^{*}から証券会社の口座への振替のご案内

- ・お手元に「旧株券」をご所有のまま証券会社にお預けになっていない場合、「特別口座^{*}」で管理されている可能性があります。
- ・特別口座の株式は、**特別口座のままでは市場で売買できません**ので、証券会社に口座を開設していただき、株式を移し替える手続き（振替申請）をお勧めします。

お手続きの方法



- ・詳しくは、特別口座の口座管理機関(最終ページに記載)までお問合せください。

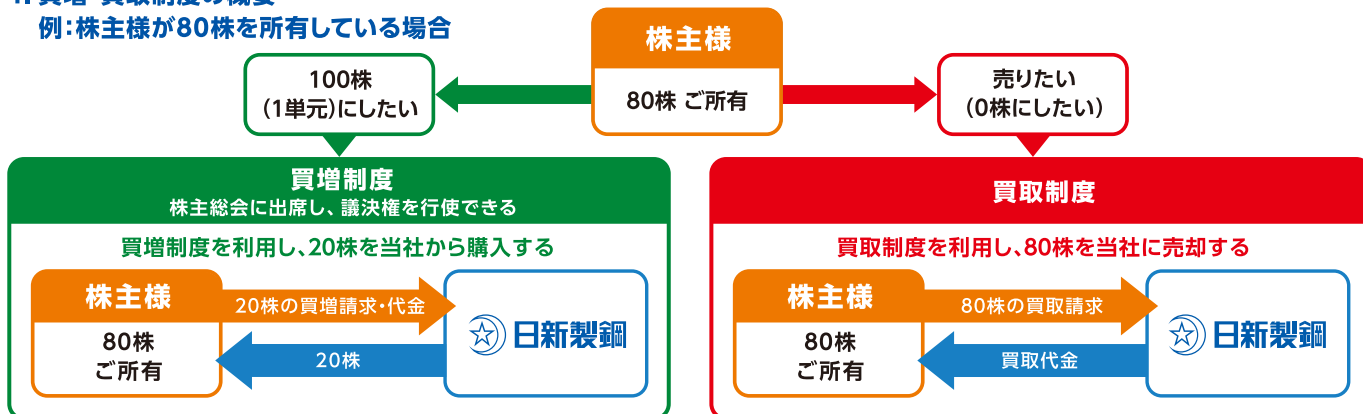
※特別口座とは、平成21年1月に株式電子化が行われた際、証券保管振替機構(ほふり)に預託されていない株式について、その権利を保全するために発行会社が株主様の名義で信託銀行に開設した口座のことをいいます。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

- ・当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)については市場で売買はできませんが、100株(1単元)となるよう当社に対して**買増請求(購入)**または単元未満株式を当社に対して**買取請求(売却)**することができます。

1. 買増・買取制度の概要

例:株主様が80株を所有している場合



2. お手続きの方法

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、お取引をされている証券会社までお問合せください。
- ・それ以外の株主様は、特別口座の口座管理機関(最終ページに記載)までお問合せください。
- ・当社にお支払いいただく手数料は無料です(証券会社に口座を開設されている場合は、証券会社で手数料が必要となる場合がありますので、お取引をされている証券会社までお問合せください)。

株式に関するご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います (当社ホームページをご覧ください) http://www.nisshin-steel.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	5413
株主名簿管理人	〒137-8081 新東京郵便局 私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	電話 0120-232-711 (通話料無料・平日9:00~17:00)

(ご注意)

1. 株主様の各種手続き

株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

2. 特別口座に関する各種手続き

特別口座※に記録された株式に関する各種お手続き(株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求他)につきましては、左記の三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。

3. 単元未満株式の買増請求の受付停止期間

単元未満株式の買増請求につきましては、当社株式取扱規則第23条の定めにより、毎年、次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、受付が停止されますので、ご注意ください。

(1) 3月31日 (2) 9月30日

4. 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

※特別口座とは、平成21年1月の株券の電子化が行われた際に、証券保管振替機構(ほふり)に預託されていない株式につき、その権利を保全するために株主様の名義で信託銀行に開設した口座のことをいいます。

日新製鋼株式会社

本冊子に関するお問い合わせは下記にお願いします

総務部 TEL. 03-3216-5565

ホームページアドレス
<http://www.nisshin-steel.co.jp/>

本資料に含まれる当社の将来における計画、戦略、業績に関する見通しの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断したもので、不確定要素を含んでおります。これらの見通し等は、内外の政治経済情勢、主要市場における需要動向の変動、諸制度の変更など様々な重要な要素により実際の業績と異なる結果となることがありますことを、ご承知おきください。

UD
FONT

再生紙を使用しています。

